

平成23年度地方公営企業会計決算について（見込み）

< ポ イ ン ト >

【事業数】

190事業 （△4事業、△2.1%）

【決算規模】

2,085億9百万円 （△16億66百万円、△0.8%）

【法適用企業】

純利益

51億54百万円 （+21億55百万円、+71.9%）

累積欠損金

681億16百万円 （△28億80百万円、△4.1%）

不良債務

70億16百万円 （△42億80百万円、△37.9%）

【法非適用企業】

実質赤字

2億73百万円 （△2億87百万円、△51.3%）

※（ ）内は前年度に対する増減。

（注）以下の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

1 事業数

平成23年度末における事業数は190事業（法適用企業86事業、法非適用企業104事業）で、前年度末に比べ4事業、2.1%の減少（法適用企業4事業増、4.9%増，法非適用企業8事業減、7.1%減）となっている。【表1-1】

過去5年間の推移をみると減少傾向にあり、平成19年度の事業数と比較して12事業、5.9%の減少となっている。

事業別に見ると、下水道事業が最も多く（85事業、44.7%）、次いで上水道事業（27事業、14.2%）、病院事業（24事業、12.6%）、簡易水道事業（18事業、9.5%）となっている。

【図1】

また、経営主体別に見ると、市が71事業、町村が107事業、一部事務組合等が12事業となっており、地方公営企業法の適用状況については、86事業、45.3%が同法を適用している。【表1-2】

表1-1 事業数

（単位：事業数、%）

事業	年度						対前年度	
	19年度	20年度	21年度	22年度 (A)	23年度 (B)	構成比 (%)	増減数 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	29	29	29	27	27	14.2	0	-
簡易水道	18	18	17	18	18	9.5	0	-
工業用水道	1	1	1	1	1	0.5	0	-
交通	2	2	2	2	2	1.1	0	-
病院	25	23	23	24	24	12.6	0	-
下水道	86	84	84	85	85	44.7	0	-
市場	5	5	5	5	5	2.6	0	-
と畜場	2	2	2	2	2	1.1	0	-
観光施設	10	9	8	8	8	4.2	0	-
宅地造成	9	8	8	7	5	2.6	△2	△28.6
駐車場整備	4	4	4	4	4	2.1	0	-
介護サービス	11	10	11	11	9	4.8	△2	△18.2
合計	202	195	194	194	190	100.0	△4	△2.1

図1 事業別事業数

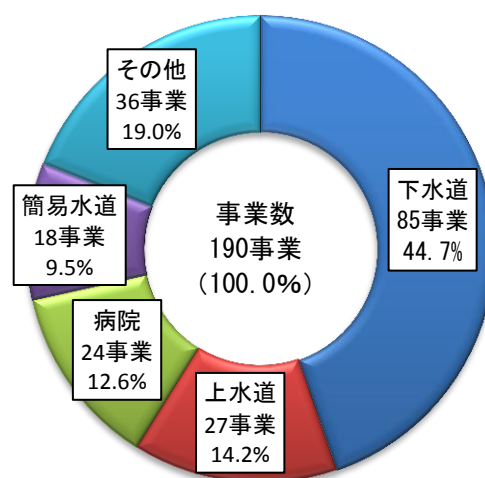


表1-2 経営主体別事業数

(単位：事業数)

事業	市		町村		一部事務組合等		合計		合計
	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	
上水道	8	0	15	0	4	0	27	0	27
簡易水道	(3)	3	1(2)	14	(1)	0	1	17	18
工業用水道	1	0	0	0	0	0	1	0	1
交通	2	0	0	0	0	0	2	0	2
病院	8	0	11	0	5	0	24	0	24
下水道	20	13	10	42	0	0	30	55	85
公共	5	5	5	13	0	0	10	18	28
特定環境	5	2	1	8	0	0	6	10	16
農業集落	4	5	4	13	0	0	8	18	26
漁業集落	1	1	0	6	0	0	1	7	8
簡易排水	1	0	0	0	0	0	1	0	1
小規模	2	0	0	0	0	0	2	0	2
特定地域	2	0	0	2	0	0	2	2	4
市場	0	4	0	1	0	0	0	5	5
と畜場	0	1	0	0	1	0	1	1	2
観光施設	0	3	0	5	0	0	0	8	8
休養宿泊	0	0	0	2	0	0	0	2	2
索道	0	1	0	2	0	0	0	3	3
その他	0	2	0	1	0	0	0	3	3
宅地造成	0	2	0	3	0	0	0	5	5
駐車場整備	0	4	0	0	0	0	0	4	4
介護サービス	0	2	0	5	0	2	0	9	9
小計	39	32	37	70	10	2	86	104	190
合計	71		107		12				

(注) 簡易水道事業欄の()は、上水道事業会計に含まれている法適用簡易水道事業数である。

◆用語の解説

○法適用企業

地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているものである。

○法非適用企業

地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているものである。また、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

2 職 員 数

平成23年度末現在の職員数は6,770人で、前年度末に比べ22人、0.3%増加している。【表2】
過去5年間の推移をみると、平成19年度末の職員数と比較して64人、0.9%減少している。集中改革プラン等の推進により毎年度減少していたが、平成23年度は前年度に引き続き、病院事業において、看護体制の確保及び勤務体制の改善を図る看護師の採用があったことより増加している。

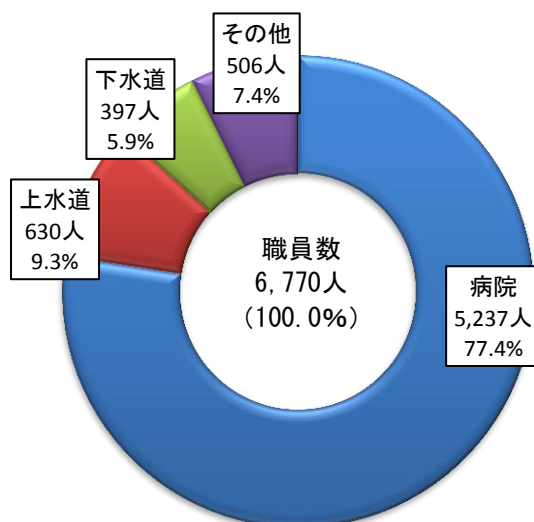
事業別にみると、病院事業が最も多く（5,237人、77.4%）、次いで上水道事業（630人、9.3%）、下水道事業（397人、5.9%）、交通事業（298人、4.4%）となっている。【図2】

表2 職員数

(単位：百万円、%)

年度 事業	19年度	20年度	21年度	22年度 (A)	23年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減数 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	697	675	661	633	630	9.3	△3	△0.5
簡易水道	30	27	25	28	28	0.4	0	-
工業用水道	2	2	2	2	2	0.0	0	-
交通	377	341	317	304	298	4.4	△6	△2.0
病院	5,041	5,044	5,056	5,192	5,237	77.4	45	0.9
下水道	430	412	395	392	397	5.9	5	1.3
市場	61	60	60	59	59	0.9	0	-
と畜場	16	16	15	9	9	0.1	0	-
観光施設	12	10	1	1	1	0.0	0	-
宅地造成	0	0	0	0	0	0.0	0	-
駐車場整備	1	1	1	1	1	0.0	0	-
介護サービス	167	167	167	127	108	1.6	△19	△15.0
合計	6,834	6,755	6,700	6,748	6,770	100.0	22	0.3

図2 事業別職員数



3 決算規模

平成23年度の決算規模は2,085億9百万円で、前年度に比べ16億66百万円、0.8%減少している。

【表3】 公的資金補償金免除繰上償還の減少等により規模が減少している。

事業別にみると、病院事業が最も大きく（1,000億76百万円、48.0%）、次いで下水道事業（528億11百万円、25.3%）、上水道事業（395億24百万円、19.0%）となっている。【図3】

なお、公的資金補償金免除繰上償還額を除いたベースで比較すると、前年度に比べ29億41百万円、1.4%増加している。

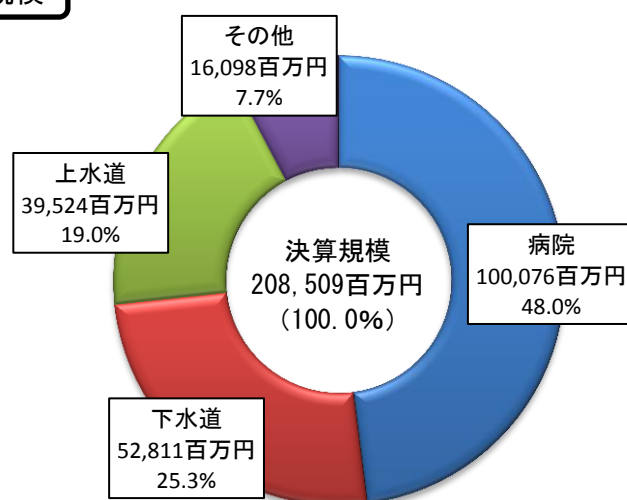
表3 決算規模

(単位：百万円、%)

年度 事業	19年度	20年度	21年度	22年度 (A)	23年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	54,172	50,088	46,130	39,063	39,524	19.0	461	1.2
簡易水道	2,602	2,663	2,366	2,217	2,805	1.3	588	26.5
工業用水道	173	225	198	172	208	0.1	36	20.9
交通	5,524	5,013	4,642	4,865	4,729	2.3	△136	△2.8
病院	111,600	99,853	102,440	100,479	100,076	48.0	△403	△0.4
下水道	69,967	74,375	68,765	54,300	52,811	25.3	△1,489	△2.7
市場	1,634	1,636	2,083	2,155	2,010	1.0	△145	△6.7
と畜場	1,097	1,221	1,116	1,127	1,559	0.7	432	38.3
観光施設	2,799	2,941	2,462	2,144	1,797	0.9	△347	△16.2
宅地造成	1,941	2,630	2,569	604	464	0.2	△140	△23.2
駐車場整備	539	542	603	540	572	0.3	32	5.9
介護サービス	2,274	2,085	2,017	2,509	1,954	0.9	△555	△22.1
合計	254,322 (216,401)	243,272 (210,390)	235,391 (197,121)	210,175 (203,871)	208,509 (206,812)	100.0 -	△1,666 (2,941)	△0.8 (1.4)

(注) 「合計」欄の()は、公的資金補償金免除繰上償還額を除いたベースの数値である。

図3 事業別決算規模



◆用語の解説

○決算規模

企業経営に伴う支出の合計のことをいい、算出は次のとおりである。

①法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

②法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

4 料金収入の状況

平成23年度の料金収入は1,263億53百万円で、前年度に比べ83億80百万円、0.7%減少している。【表4】

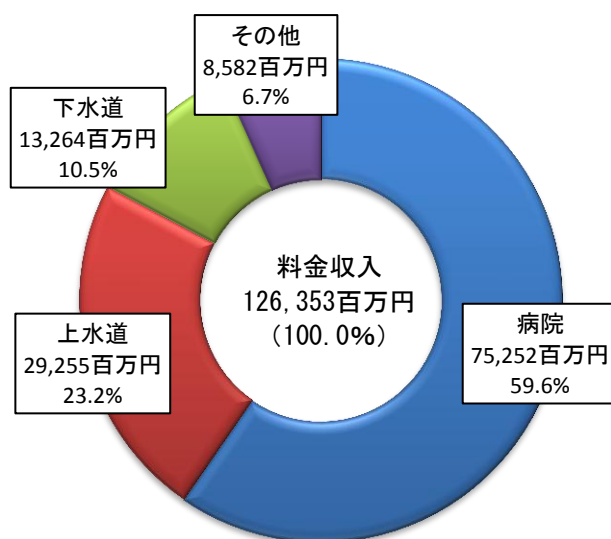
事業別にみると、病院事業が最も多く（752億52百万円、59.6%）、次いで上水道事業（292億55百万円、23.2%）、下水道事業（132億64百万円、10.5%）となっている。【図4】

表4 料金収入

(単位：百万円、%)

事業	年度						対前年度	
	19年度	20年度	21年度	22年度 (A)	23年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	30,327	29,829	29,752	29,920	29,255	23.2	△665	△2.2
簡易水道	1,007	999	959	1,023	945	0.7	△78	△7.6
工業用水道	114	112	105	104	105	0.1	1	1.0
交通	3,990	3,810	3,396	3,343	3,371	2.7	28	0.8
病院	74,001	72,170	72,787	75,165	75,252	59.6	87	0.1
下水道	12,268	12,767	12,996	13,300	13,264	10.5	△36	△0.3
市場	916	861	832	879	878	0.7	△1	△0.1
と畜場	1,097	1,119	1,090	1,118	1,154	0.9	36	3.2
観光施設	448	411	329	261	245	0.2	△16	△6.1
宅地造成	141	492	424	37	44	0.0	7	18.9
駐車場整備	427	399	358	339	325	0.3	△14	△4.1
介護サービス	1,646	1,657	1,698	1,702	1,515	1.1	△187	△11.0
合計	126,382	124,626	124,726	127,191	126,353	100.0	△838	△0.7

図4 事業別料金収入



5 企業債

(1) 企業債発行額

平成23年度の企業債発行額は239億88百万円で、前年度に比べ34億8百万円、12.4%減少している。病院事業は公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債等の減少、下水道事業は建設改良費の減少により企業債発行額が減少している。【表5-1】

事業別にみると、下水道事業が最も多く（14億47百万円、61.1%）、次いで上水道事業（47億25百万円、19.7%）、病院事業（26億97百万円、11.2%）、となっている。

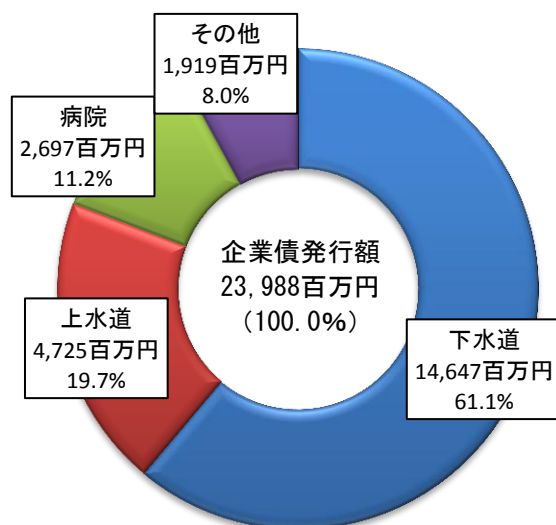
表5-1 企業債発行額

(単位：百万円、%)

事業	年度						対前年度	
	19年度	20年度	21年度	22年度 (A)	23年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	14,798	13,128	8,016	4,532	4,725	19.7	193	4.3
簡易水道	404	622	304	199	705	2.9	506	254.3
工業用水道	47	105	72	50	80	0.3	30	60.0
交通	122	124	64	261	278	1.2	17	6.5
病院	17,794	12,413	5,813	5,252	2,697	11.2	△2,555	△48.6
下水道	29,684	35,002	27,849	15,978	14,647	61.1	△1,331	△8.3
市場	112	134	359	391	133	0.6	△258	△66.0
と畜場	0	0	0	0	479	2.0	479	皆増
観光施設	0	19	0	0	0	0.0	0	-
宅地造成	211	576	968	247	152	0.6	△95	△38.5
駐車場整備	0	12	102	36	0	0.0	△36	皆減
介護サービス	13	0	0	450	92	0.4	△358	△79.6
合計	63,185	62,135	43,547	27,396	23,988	100.0	△3,408	△12.4

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

図5-1 事業別企業債発行額



(2) 企業債現在高

平成23年度末の企業債現在高は6,094億80百万円で、前年度に比べ174億50百万円、2.8%減少している。【表5-2】

企業債の新規発行の減少及び企業債償還の進捗により、企業債現在高が減少している。

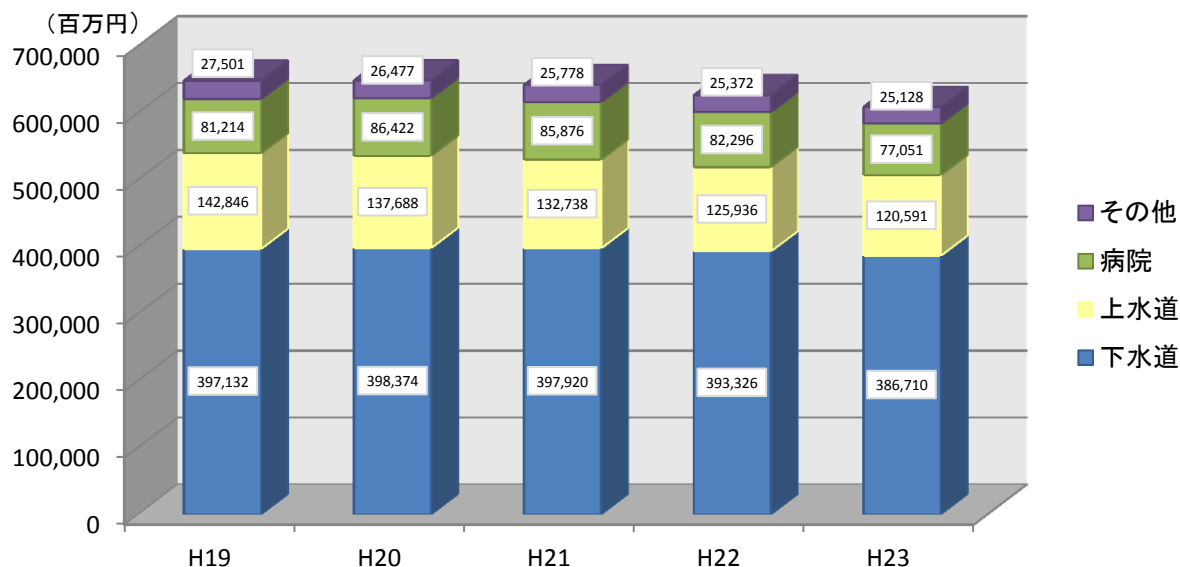
事業別にみると、下水道事業が最も多く（3,867億10百万円、63.4%）、上水道事業（1,205億91百万円、19.8%）、病院事業（770億51百万円、12.6%）となっている。【図5-2】

表5-2 企業債現在高

(単位：百万円、%)

事業	年度						対前年度	
	19年度	20年度	21年度	22年度 (A)	23年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	142,846	137,688	132,738	125,936	120,591	19.8	△5,345	△4.2
簡易水道	13,674	13,200	12,164	11,962	11,924	2.0	△38	△0.3
工業用水道	712	665	605	586	595	0.1	9	1.5
交通	461	457	375	510	679	0.1	169	33.1
病院	81,214	86,422	85,876	82,296	77,051	12.6	△5,245	△6.4
下水道	397,132	398,374	397,920	393,326	386,710	63.4	△6,616	△1.7
市場	6,146	5,919	5,866	5,819	5,543	0.9	△276	△4.7
と畜場	939	821	698	584	958	0.2	374	64.0
観光施設	2,027	1,561	1,336	1,118	900	0.1	△218	△19.5
宅地造成	1,279	1,782	2,670	2,614	2,519	0.4	△95	△3.6
駐車場整備	1,499	1,400	1,406	1,340	1,232	0.2	△108	△8.1
介護サービス	764	672	658	839	778	0.2	△61	△7.3
合計	648,693	648,961	642,312	626,930	609,480	100.0	△17,450	△2.8

図5-2 事業別企業債現在高



6 他会計繰入金

平成23年度の他会計繰入金は453億93百万円で、前年度に比べ36億37百万円、8.7%増加している。【表6】 前年度に比べ増加した事業は8事業あり、特に病院事業において大きく増加している。

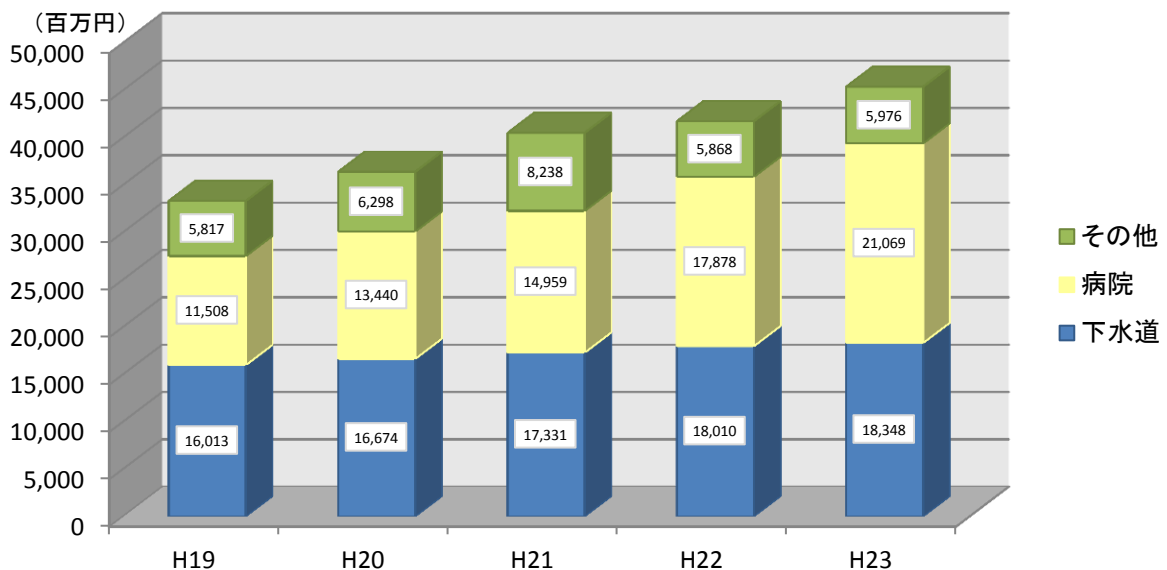
事業別にみると、病院事業が最も多く（210億69百万円、46.4%）、次いで下水道事業（183億48百万円、40.4%）、上水道事業（21億10百万円、4.6%）となっている。

表6 他会計繰入金

（単位：百万円、%）

事業	年度						対前年度	
	19年度	20年度	21年度	22年度 (A)	23年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	2,634	2,354	3,431	2,257	2,110	4.6	△147	△6.5
簡易水道	712	753	860	811	762	1.7	△49	△6.0
工業用水道	11	8	9	10	11	0.0	1	10.0
交通	830	1,332	880	972	889	2.0	△83	△8.5
病院	11,508	13,440	14,959	17,878	21,069	46.4	3,191	17.8
下水道	16,013	16,674	17,331	18,010	18,348	40.4	338	1.9
市場	437	415	539	555	627	1.4	72	13.0
と畜場	46	46	46	46	46	0.1	0	-
観光施設	455	793	596	801	871	1.9	70	8.7
宅地造成	150	74	1,469	35	268	0.6	233	665.7
駐車場整備	112	134	121	156	165	0.4	9	5.8
介護サービス	430	389	287	225	227	0.5	2	0.9
合計	33,338	36,412	40,528	41,756	45,393	100.0	3,637	8.7

図6 事業別他会計繰入金



7 建設投資額

平成23年度の建設投資額は331億8百万円で、前年度に比べ9億17百万円、2.8%増加している。

【表7】

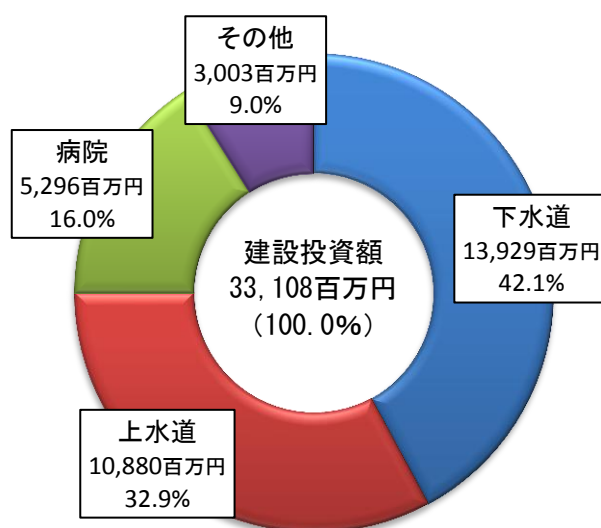
事業別にみると、下水道事業が最も多く（139億29百万円、42.1%）、次いで上水道事業（108億80百万円、32.9%）、病院事業（52億96百万円、16.0%）となっている。【図7】

表7 建設投資額

（単位：百万円、%）

事業	年度						対前年度	
	19年度	20年度	21年度	22年度 (A)	23年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	11,470	11,225	12,846	9,157	10,880	32.9	1,723	18.8
簡易水道	457	440	610	504	1,100	3.3	596	118.3
工業用水道	30	18	15	0	92	0.3	92	皆増
交通	134	203	78	283	287	0.9	4	1.4
病院	12,923	8,303	11,518	5,142	5,296	16.0	154	3.0
下水道	23,665	22,044	21,814	16,092	13,929	42.1	△2,163	△13.4
市場	134	140	532	616	542	1.6	△74	△12.0
と畜場	48	50	69	60	511	1.5	451	751.7
観光施設	32	29	29	45	81	0.2	36	80.0
宅地造成	415	1,053	969	247	152	0.5	△95	△38.5
駐車場整備	0	29	102	36	69	0.2	33	91.7
介護サービス	57	2	0	9	169	0.5	160	1,777.8
合計	49,365	43,536	48,582	32,191	33,108	100.0	917	2.8

図7 事業別建設投資額



8 法適用企業の経営状況

(1) 純 損 益

平成23年度の純損益は、51億54百万円の純利益となっている。前年度に比べると総収益は増、総費用は微増となり、純利益は21億55百万円増加している。【表8-1】

黒字事業は51事業（対前年度比2事業減、3.8%減）、赤字事業は35事業（同6事業増、20.7%増）となっている。

赤字事業の状況をみると、病院事業ではその37.5%に当たる9事業（純損失25億15百万円）、下水道事業では、その80.0%に当たる24事業（純損失8億54百万円）が赤字となっている。

表8-1 純損益

(単位：百万円)

項目 事業	総収益			総費用			純損益		
	22年度 (A)	23年度 (B)	増減額 (B)-(A)	22年度 (A)	23年度 (B)	増減額 (B)-(A)	22年度 (A)	23年度 (B)	増減額 (B)-(A)
上水道	32,032	31,214	△818	28,262	27,799	△463	3,770	3,415	△355
簡易水道	77	80	3	73	75	2	3	6	3
工業用水道	105	105	0	64	61	△3	40	44	4
交通	4,388	4,329	△59	4,466	4,467	1	△78	△138	△60
病院	91,462	94,784	3,322	91,671	92,233	562	△210	2,550	2,760
下水道	9,935	10,416	481	10,497	11,210	713	△562	△794	△232
と畜場	557	571	14	521	500	△21	36	71	35
合計	138,556	141,499	2,943	135,554	136,345	791	2,999	5,154	2,155

表8-2 事業別純損益

(単位：百万円、%)

事業	年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (A)	23年度 (B)	対前年度	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
上水道	黒字	(24) 2,006	(27) 2,518	(28) 3,101	(26) 3,773	(26) 3,440	(0) △333	△8.8
	赤字	(5) 301	(2) 26	(1) 10	(1) 3	(1) 25	(0) 22	733.3
簡易水道	黒字	(-) -	(-) -	(-) -	(1) 3	(1) 6	(0) 3	100.0
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
工業用水道	黒字	(1) 30	(1) 38	(1) 38	(1) 40	(1) 44	(0) 4	10.0
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
交通	黒字	(1) 27	(1) 72	(1) 20	(1) 50	(1) 21	(0) △29	△58.0
	赤字	(1) 171	(1) 110	(1) 286	(1) 128	(1) 159	(0) 31	24.2
病院	黒字	(8) 597	(7) 787	(9) 940	(14) 2,082	(15) 5,065	(1) 2,983	143.3
	赤字	(17) 5,481	(16) 3,842	(14) 2,878	(10) 2,292	(9) 2,515	(△1) 223	9.7
下水道	黒字	(2) 59	(1) 2	(6) 103	(9) 102	(6) 60	(△3) △42	△41.2
	赤字	(13) 1,766	(22) 1,851	(20) 1,141	(17) 664	(24) 854	(7) 190	28.6
と畜場	黒字	(-) -	(1) 14	(1) 24	(1) 36	(1) 71	(0) 35	97.2
	赤字	(1) 23	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
合計		(73) △5,023	(79) △2,398	(82) △89	(82) 2,999	(86) 5,154	(4) 2,155	71.9
黒字		(36) 2,719	(38) 3,431	(46) 4,226	(53) 6,086	(51) 8,707	(△2) 2,621	43.1
赤字		(37) 7,742	(41) 5,829	(36) 4,315	(29) 3,087	(35) 3,553	(6) 466	15.1

(注) 各事業の上段が純利益(黒字)、下段が純損失(赤字)であり、()内は事業数である。

◆用語の解説

○純損益

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益がプラスであれば「純利益(黒字)」、マイナスであれば「純損失(赤字)」という。

(2) 累積欠損金

平成23年度末において累積欠損金を有する事業数は53事業で、前年度に比べ1事業、1.9%増加している。

累積欠損金の額は681億16百万円で、前年度に比べ28億80百万円、4.1%減少している。【表8-3・図8-1】

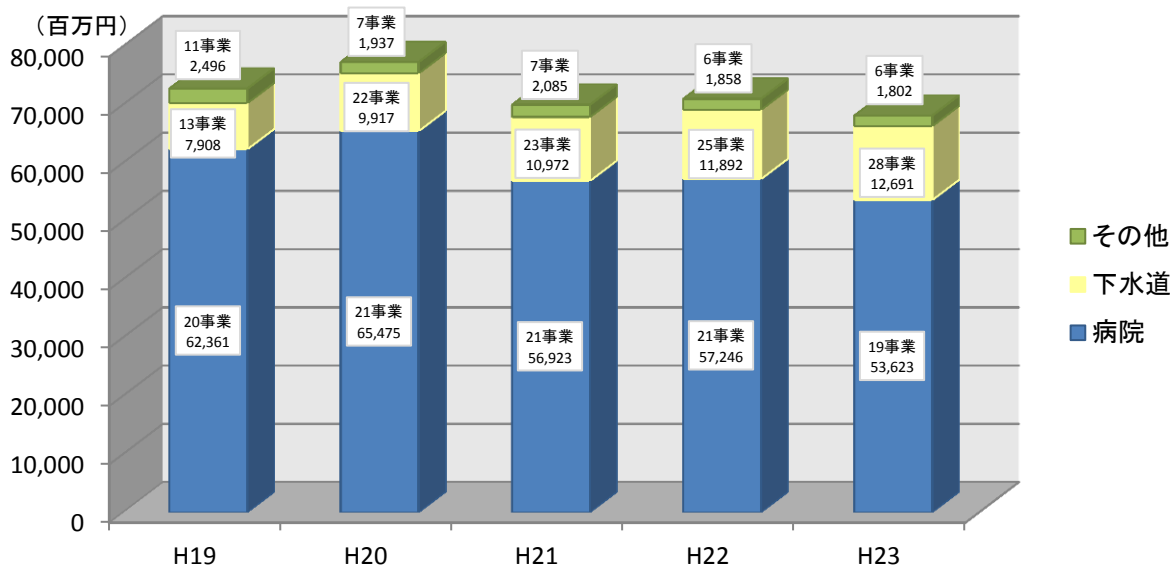
事業別にみると、病院事業が最も多く（536億23百万円、78.7%）、次いで下水道事業（126億91百万円、18.6%）となっており、全体の97.3%をこの2事業で占めている。

表8-3 累積欠損金

(単位：百万円、%)

事業	年度					構成比 (%)	対前年度	
	19年度	20年度	21年度	22年度 (A)	23年度 (B)		増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	717	635	541	377	255	0.4	△122	△32.4
簡易水道	-	-	-	0	0	0.0	0	-
工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	-
交通	1,515	1,052	1,318	1,291	1,427	2.1	136	10.5
病院	62,361	65,475	56,923	57,246	53,623	78.7	△3,623	△6.3
下水道	7,908	9,917	10,972	11,892	12,691	18.6	799	6.7
と畜場	264	250	226	190	120	0.2	△70	△36.8
合計	72,765	77,329	69,980	70,996	68,116	100.0	△2,880	△4.1

図8-1 事業別累積欠損金



◆用語の解説

○累積欠損金

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

(3) 不良債務

平成23年度末において不良債務を有する事業数は15事業で、前年度に比べ4事業、21.1%減少している。

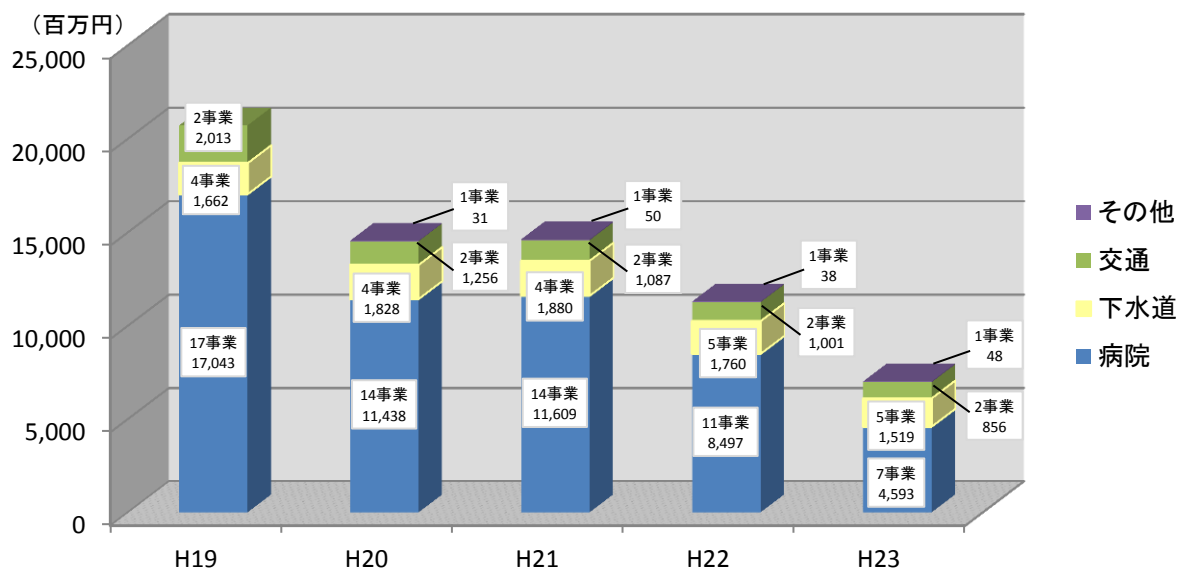
不良債務の額は70億16百万円で、前年度に比べ42億80百万円、37.9%減少している。【表8-4】
事業別にみると、病院事業が最も多く（45億93百万円、65.5%）、次いで下水道事業（15億19百万円、21.6%）、交通事業（8億56百万円、12.2%）となっている。【図8-2】

表8-4 不良債務

(単位：百万円、%)

事業	年度					構成比 (%)	対前年度	
	19年度	20年度	21年度	22年度 (A)	23年度 (B)		増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	-	31	50	38	48	0.7	10	26.3
簡易水道	-	-	-	0	0	0.0	-	-
工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	-
交通	2,013	1,256	1,087	1,001	856	12.2	△145	△14.5
病院	17,043	11,438	11,609	8,497	4,593	65.5	△3,904	△45.9
下水道	1,662	1,828	1,880	1,760	1,519	21.6	△241	△13.7
と畜場	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,718	14,553	14,626	11,296	7,016	100.0	△4,280	△37.9

図8-2 事業別不良債務



◆用語の解説

○不良債務

流動負債（未払金、一時借入金等）が流動資産（現金、未収金等）を超える額であり、企業がどのような経営状況にあるかを判断する基準の一つであり、不良債務が発生しているということは、その企業の支払い能力を超える債務があるという状態である。

9 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支・資本的収支

平成23年度の収益的収入・資本的収入の合計額は、441億51百万円で、前年度に比べ17億29百万円の減少、収益的支出と資本的支出の合計額は454億11百万円で、前年度に比べ15億23百万円の減少となっており、支出が収入を上回っている。【表9-1】

表9-1 収益的収支・資本的収支

(単位：百万円)

事業	収益的収入＋資本的収入			収益的支出＋資本的支出			収支差引		
	22年度 (A)	23年度 (B)	増減額 (B)-(A)	22年度 (C)	23年度 (D)	増減額 (D)-(C)	22年度 (E)	23年度 (F)	増減額 (F)-(E)
簡易水道	2,440	2,630	190	2,054	2,654	600	386	△24	△410
下水道	36,020	34,265	△1,755	37,809	36,081	△1,728	△1,789	△1,816	△27
市場	2,191	2,033	△158	2,122	1,964	△158	69	69	0
と畜場	613	1,117	504	572	1,075	503	41	42	1
観光施設	1,079	1,135	56	641	702	61	438	433	△5
宅地造成	319	464	145	604	464	△140	△285	0	285
駐車場整備	554	567	13	540	572	32	14	△5	△19
介護サービス	2,664	1,940	△724	2,592	1,899	△693	72	41	△31
合計	45,880	44,151	△1,729	46,934	45,411	△1,523	△1,054	△1,260	△206

(2) 実質収支

平成23年度の実質収支は、2億73百万円の赤字となっており、前年度に比べ2億87百万円赤字幅が減少している。

事業別にみると、簡易水道事業と観光施設事業において赤字が黒字を上回っている。【表9-2】

表9-2 実質収支

(単位：百万円、%)

事業	年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (A)	23年度 (B)	対前年度	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
簡易水道	黒字	(16) 49	(15) 48	(15) 52	(16) 61	(15) 27	(△1) △34	△55.7
	赤字	(2) 194	(3) 132	(2) 75	(1) 33	(2) 50	(1) 17	51.5
下水道	黒字	(70) 356	(61) 337	(57) 294	(57) 251	(55) 282	(△2) 31	12.4
	赤字	(1) 327	(1) -	(1) 17	(2) 2	- 0	(△2) △2	皆減
市場	黒字	(5) 66	(5) 40	(5) 20	(5) 53	(5) 59	(0) 6	11.3
	赤字	-	-	-	-	-	-	-
と畜場	黒字	(1) 38	(1) 50	(1) 41	(1) 42	(1) 25	(0) △17	△40.5
	赤字	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	(6) 9	(5) 1	(4) 1	(4) 12	(6) 6	(2) △6	△50.0
	赤字	(4) 1,830	(4) 1,696	(4) 1,499	(4) 1,082	(2) 689	(△2) △393	△36.3
宅地造成	黒字	(8) 2	(7) 2	(8) 294	(7) 9	(5) 9	(△2) 0	-
	赤字	(1) 1,432	(1) 1,422	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	(4) 7	(4) 9	(4) 7	(4) 9	(4) 16	(0) 7	77.8
	赤字	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字	(10) 69	(10) 84	(10) 90	(11) 120	(9) 42	(△2) △78	△65.0
	赤字	(1) 68	-	(1) 1	-	-	-	-
合計		(129) △ 3,255	(117) △ 2,679	(112) △ 793	(112) △ 560	(104) △ 273	(△8) 287	△51.3
	黒字	(120) 596	(108) 571	(104) 799	(105) 557	(100) 466	(△5) △91	△16.3
	赤字	(9) 3,851	(9) 3,250	(8) 1,592	(7) 1,117	(4) 739	(△3) △378	△33.8

(注) 各事業の上位が実質黒字、下段が実質赤字であり、()内は事業数である。

◆用語の解説

○実質収支

収入総額（収益的収入＋資本的収入）から支出総額（収益的支出＋資本的支出）を差し引いて、更に他の収入と支出の差し引きを加えたものである。他の収入とは、前年度からの繰越金、収益的支出に充てた地方債及び他会計借入金であり、他の支出とは、積立金、前年度繰上充用金及び翌年度への繰越財源である。なお、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。